

2011年4月25日

各位

分散型被災者支援システムへ向けた提言

このたびの未曾有の震災に対し、救援や復旧にご尽力いただいていることに心から敬意を表します。

今回の震災は甚大かつ収束が見通せないという特色を持つものです。我々は、岩手・宮城県等の避難所を観察するとともに、年来、研究対象、教育の場としてきた南信州広域連合（連合長：牧野光朗飯田市長）の被災者受け入れの状況を実見する機会を得ました。

この中で、南信州広域連合を構成する市町村での受け入れは、その行政機構、住民の組織等の持てる資源を活用し、被災者に対して、稼得機会、高齢者介護、医療、生活保護、教育などの総合的できめ細かい行政サービスの提供及び地域コミュニティーの善意にあふれた活動を通じ、被災者支援に大きな成果を挙げていることを確認しました。このような住民支援に関するノウハウを十分に有し、かつ地域コミュニティーと協働することのできる市町村による支援は、殊に、今回のような大規模災害においては、極めて有効であると考えます。

こうした実践に基づく成果は、極めて望ましいものですが、これを更に推進し、今後、懸念される事態の長期化にも備えうるものとするため、以下の諸点を提言いたします。

- ① 今回、関係市町村は、状況の重大性に鑑み、費用負担等の点を度外視して、被災者援護に当たっている。この取組の有用性を認め、それを組織化するため、市町村の財政支出を伴うものについては、災害救助法の適用範囲の拡大を含め、国として財源保障を行うこと。
- ② 今後、南信州広域連合のような取組は、地方行政の根幹である市町村の能力を災害救助に活用するために有効であると考えられるため、本件災害の長期化にも備え、速やかに、このような被災者援護の制度を整備すること。
- ③ そのような制度の創設に当たっては、受け入れ市町村の創意工夫を尊重し、基本的考え方は統一するとしても、細部については、各市町村の自主性に委ねること。

立命館自治研究プロジェクト
立命館大学政策科学部教授 上子秋生
立命館大学政策科学部教授 平岡和久
立命館大学政策科学部教授 服部利幸
立命館大学政策科学部教授 吉田友彦
立命館大学政策科学部教授 森 裕之

<連絡先>

〒603-8577 京都市北区等持院北町 56-1

Tel:075-465-7877 (政策科学部事務室)

立命館大学政策科学部 かみこあきお 上子秋生

E-mail: kamiko-a@sps.ritsumeimei.ac.jp